

平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 6 日

上場会社名 ダイソーケミックス株式会社 上場取引所 大証第 2 部
 コード番号 4366 URL <http://www.daitochemix.co.jp/>
 代表者 代表取締役 執行役員社長 村瀬 千弘
 問合せ先責任者 取締役 執行役員 管理部長 二宮 榮規 TEL(06)6911-9310
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 20 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 7 日

1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	6,767	3.9	277	△7.8	209	△14.0	31	△74.4
18 年 9 月中間期	6,513	4.4	300	—	243	—	124	—
19 年 3 月期	13,426	3.3	575	—	403	—	355	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 9 月中間期	2	91	—	—
18 年 9 月中間期	11	35	—	—
19 年 3 月期	32	37	—	—

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 △42 百万円 18 年 9 月中間期 △45 百万円 19 年 3 月期 △95 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	19,824	13,243	66.6	1,203 68
18 年 9 月中間期	18,130	13,073	71.9	1,188 68
19 年 3 月期	19,839	13,293	66.8	1,208 44

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 13,204 百万円 18 年 9 月中間期 13,041 百万円 19 年 3 月期 13,257 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	533	△1,931	91	2,274
18 年 9 月中間期	683	△814	△85	2,054
19 年 3 月期	1,241	△1,006	1,067	3,573

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金				
(基準日)	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	—	3 00	—	3 00	6 00
20 年 3 月期	—	3 00	—	—	6 00
20 年 3 月期 (予想)	—	—	—	3 00	—

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	13,600 1.3	400 △30.4	250 △38.0	100 △71.8	9 12

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更

有

② ①以外の変更

無

〔(注)詳細は、18 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 11,900,000株 18年9月中間期 11,900,000株

19年3月期 11,900,000株

②期末自己株式数

19年9月中間期 930,327株 18年9月中間期 928,631株

19年3月期 929,311株

(注)1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	5,682	2.6	105	△28.8	228	14.6	278	97.7
18年9月中間期	5,539	3.1	147	—	199	—	140	—
19年3月期	11,457	3.0	285	—	303	—	318	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	25	36
18年9月中間期	12	83
19年3月期	29	02

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	18,742	12,550	67.0	1,144 08
18年9月中間期	17,062	12,242	71.8	1,115 90
19年3月期	18,673	12,385	66.3	1,128 92

(参考) 自己資本 19年9月中間期 12,550百万円 18年9月中間期 12,242百万円
19年3月期 12,385百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	11,700 2.1	100 △64.9	250 △17.5	200 △37.1	18 23

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の業績予想につきましては、平成19年5月9日に発表いたしました予想から、平成19年10月29日公表の「中間期業績予想の修正に関するお知らせ」にて修正をしております。詳細につきましては、4 ページ「I. 経営成績 1. 経営成績に関する分析 (3) 通期の見通し」をご参照ください。

上記の予想は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況や不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大きく異なる可能性があります。

I. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、個人消費は横ばいながら、企業の設備投資の増加により、景気は緩やかな拡大を続けてまいりましたが、サブプライムローン問題に端を発した米国の景気の減速懸念や原油価格の高騰、原料価格のさらなる上昇等、不安な要素も見られました。

このような状況の中で当社グループは、営業活動に全力をあげるとともに、次世代対応の感光性材料の開発をはじめ、写真材料、医薬中間体の新製品開発および環境関連事業に積極的に取り組みました。

この結果、当中間期の連結売上高は、化成品事業の感光性材料および環境関連事業が増加したことにより、前年同期比 3.9%増の 67 億 67 百万円となりました。経常利益は、経費の削減など売上原価低減に鋭意取り組みましたが、原油高による基礎原料の値上がりおよび中国における環境規制、増値税還付税率の引き下げによる原料価格の値上がり等の影響の結果、前年同期比 14.0%減の 2 億 9 百万円となりました。中間純利益は、会計基準の早期適用によりたな卸資産評価損を特別損失に計上したことにより、前年同期比 74.4%減の 31 百万円となりました。

当社単独では、当中間期の売上高は前年同期比 2.6%増の 56 億 82 百万円、経常利益は前年同期比 14.6%増の 2 億 28 百万円、中間純利益は前年同期比 97.7%増の 2 億 78 百万円となりました。

(2) 当中間期のセグメント別の概況

化成品事業

当事業の売上高は、前年同期比 2.0%増の 58 億 84 百万円となりました。

①感光性材料及び印刷材料

半導体用感光性材料は、半導体市場が堅調に推移し、g 線用・i 線用材料が増加したことに加え、一部のエキシマ用材料も増加したことから、売上が増加いたしました。

液晶用感光性材料は、液晶パネル生産が好調であったことから、販売数量、売上ともに増加いたしました。

印刷材料は、海外向け販売が減少したことから、販売数量、売上ともに減少いたしました。

この結果、当品目の売上高は、前年同期比 9.0%増の 29 億 49 百万円となりました。

②写真材料及び記録材料

写真材料は、レントゲン用および映画用材料が増加しましたが、インスタント写真用材料が引き続き減少し、また、イメージング材料の価格低下の影響を受けたことにより、販売数量、売上ともに減少いたしました。

記録材料は、販売数量の減少、価格低下の影響を受け、売上が大幅に減少しました。

この結果、当品目の売上高は、前年同期比 7.0%減の 20 億 98 百万円となりました。

③医薬中間体

医薬中間体は、国内外向け主力製品の販売が順調に推移したことと、新製品開発にともなう試作も、ほぼ予算どおりに推移した為、売上は増加しました。

この結果、当品目の売上高は、前年同期比 4.8%増の 4 億 10 百万円となりました。

④その他化成品

架橋剤は、繊維改質材の市場が回復し、販売数量、売上ともに増加いたしました。子会社であったダイソー技研㈱の株式売却により、その売上分が減少いたしました。

この結果、当品目の売上高は、前年同期比 3.4%増の 4 億 26 百万円となりました。

環境関連事業

産業廃棄物の処理および化学品のリサイクルを中心とする環境関連事業では、産業廃棄物処理分野においては、液晶関連廃液が堅調に推移し、売上は増加いたしました。化学品リサイクル分野では、蒸留部門の主力品が堅調に推移したことに加え、積極的な営業活動により新規受託品の拡大に努めた結果、売上は大幅に増加いたしました。

なお、産業廃棄物の受託量の拡大に対応し、無機化学薬品のリサイクル事業を拡大することを目的に、岸和田市内に工場用地（10,204 m²）を取得いたしました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比 18.4%増の 8 億 82 百万円となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は、前年同期比 57.6%減の 0 百万円となりました。

(3)通期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油高や米国経済の減速懸念など先行きのリスクはあるものの、日本経済は緩やかな拡大基調が続くものと予想されます。

当社グループ関連業界におきましては、デジタル家電を中心に引き続き需要拡大は見込めるものの、IT 関連の価格引下げ圧力は依然として強く、また、フィルムカメラの需要減少は依然として進んでおり、さらに、原材料価格は原油価格が引き続き上昇していることに加え、中国原料が環境規制、増値税還付率の引き下げの影響を受け上昇傾向にあり、経営環境は引き続き厳しいものと予想しています。

このような状況に対して、当社グループは、コンプライアンスを遵守し「顧客本位」をキーワードに、グループシナジーをより強化し、既存分野のシェア拡大と新製品開発の促進、生産性向上による収益基盤の強化を最重点に「選択と集中」と「スピード」で中期経営計画を推進し、国際競争に生き残れる企業への転換を図ってまいります。

新製品開発の取り組みにつきましては、次世代対応の感光性材料、イメージング材料、医療用材料など顧客の新しいニーズに対応した製品の開発とともに、医薬中間体の開発を積極的に進めてまいります。また、福井工場の次世代感光性材料の試作兼生産設備を活用し、新製品の売上拡大を図ってまいります。

環境関連事業においては、難処理産業廃棄物の処理やリサイクル事業の強化によって競争力を高めていくとともに、利益体質づくりに取り組み、事業環境の変化に対応できるようにしていく所存でございます。

収益基盤の強化につきましては、構造改革プランを推し進め、生産工場の集約化、生産品目の外部製造委託、海外での生産等を進めるとともに、原料費の低減、製造経費の削減などを積極的に進め、生産性の向上に引き続き取り組み、当社グループの業績の向上に邁進していく所存でございます。

人事制度の再構築への取り組みにつきましては、社員教育の充実、目標管理の定着を図り、人材育成の強化を図ってまいります。

また、事業の展開にあたっては、環境保護を基本におき、4R活動（発生抑制・減量化・再利用・再資源化）にグループをあげて、積極的に取り組んでまいります。

平成 20 年 3 月期の通期連結業績予想につきましては、売上高 136 億円（前期比 1.3%増）、営業利益 4 億円、経常利益 2 億 50 百万円、当期純利益 1 億円を見込んでおります。

2. 財政状態に関する分析

(1)資産、負債、純資産の状況に関する分析

当中間期末における総資産は、198 億 24 百万円（前期末比 14 百万円減）となりました。主な増加は、事業拡大を目的とした土地の購入 9 億 32 百万円であり、主な減少は、土地および有価証券の購入に伴う現金及び預金の減少 12 億 98 百万円であります。

負債は、65 億 81 百万円（前期末比 35 百万円増）となりました。主な増加は、短期借入金の増加 2 億 33 百万円であり、主な減少は、設備未払金の減少 2 億 6 百万円であります。

少数株主持分を含めた純資産は、132 億 43 百万円（前期末比 49 百万円減）となりました。主な増加は、為替換算調整勘定の増加 27 百万円であり、主な減少は、その他有価証券評価差額金の減少 70 百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前期末の 66.8%から 66.6%に減少いたしました。

(2)キャッシュ・フローに関する分析

連結ベースでの当中間期における現金及び現金同等物は、前年同期に比べ 2 億 20 百万円（前年同期比 10.7%増）増加し、22 億 74 百万円となりました。当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動の結果得られた資金は、5 億 33 百万円（前年同期比 22.0%減）となりました。これは主に減価償却費の計上、たな卸資産の減少及び仕入債務の増加によるものであります。これにより営業活動による資金収支は前年同期比 1 億 50 百万円減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動における資金の減少は、19 億 31 百万円（前年同期比 137.1%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 12 億 98 百万円及び有価証券の取得による支出 6 億 96 百万円によるものであります。これにより投資活動における資金収支は前年同期比 11 億 16 百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動の結果得られた資金は、91 百万円となりました。これは主に借入金の実行および返済によるものであります。これにより財務活動における資金収支は前年同期比 1 億 77 百万円の増加となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月中間期
自己資本比率(%)	73.6	78.2	70.8	66.8	66.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	26.2	32.0	31.6	33.2	30.5
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率(年)	1.7	6.5	3.1	3.2	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	24.4	5.1	19.0	28.7	14.7

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、健全な企業経営に努めると共に、企業価値を高めることによって、株主の皆様へ利益還元を図っていくことが最も重要であると考えております。また、利益配分につきましては、安定的な配当を念頭におき、当期の業績、配当性向、今後の事業展開に備えた内部留保など総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

なお、当社がおかれている事業環境は、急速な技術革新、新製品開発競争の激化とそれに伴うユーザーニーズへの迅速な対応が求められていることから、引き続き、内部留保資金を新製品、新技術の研究開発投資および生産対応の設備投資に有効に活用していく考えであります。

この方針のもと、中間配当金につきましては、前中間配当金と同様、1株につき3円とさせていただきます。当期の年間配当金は、中間配当金を含め、1株当たり6円を予定しております。

4. 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因としては、以下のようなものがあります。なお、以下に記載しておりますリスクのほかには様々なリスクが存在しており、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。当社グループは、各種リスク発生の可能性を把握し、発生の回避および発生時に迅速・的確な対応に万全を尽くす所存です。

(1) 業界景気の変動

当社グループが主力の事業として展開する業界は、半導体業界、写真業界、医薬品業界および環境関連業界であります。当社グループの関連業界は、技術革新が速くライフサイクルが短いものも多いため、市場状況や技術革新により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

- ① 半導体業界は、循環的な市況変動が大きく、半導体用・液晶パネル用フォトレジストは半導体の需要動向や薄型テレビの価格に大きな影響を受け、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。
- ② 写真業界は、デジタルカメラやカメラ付携帯電話の普及による、従来型の銀塩写真関連の減少傾向が薄らいできたものの、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。
- ③ 医薬品業界は、製薬メーカーの再編が加速していることに加え、中間体メーカー間の競争が激化しており、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。
- ④ 環境関連業界は、工場の海外移転に伴い産業廃棄物の急速な減少により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 研究開発

当社グループの研究開発は、技術革新のリスクとともに、顧客で製品まで一貫生産されることにより、工業化の研究開発依頼が減少していくリスクがあります。また、医薬品中間体の研究開発に関しては、ユーザーにおける新薬開発に中長期を要する時間的リスクがあり、さらに、業界再編による新薬開発のテーマ減少が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 生産活動

当社グループの生産拠点において、地震、その他の自然災害もしくは人災、原材料等の製造中止およびその他要因による混乱等により当社グループ製品の供給が妨げられ、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす恐れがあります。

(4) 公的規制

当社グループが事業を展開している地域において、投資等の許認可、輸出入に関する制限や規制、化学物質に関する制限や規制等さまざまな公的規制の適用を受けます。

さらに今後規制が強化されたり、大幅な変更がなされることが考えられ、その場合、当社グループ活動が制限されたり、規制遵守のためのコストが発生する可能性も否定できません。これらの規制は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす恐れがあります。

(5) 製品の品質・安全維持

当社グループは、品質保証の国際規格 ISO9001 に従って品質マネジメントシステムを確立し、各生産拠点の品質管理体制のもとで各製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥がなく、クレームが発生する可能性がないという保証はありません。製品の欠陥は、当社グループの評価に影響を与え、業績や財務状況に影響を与える可能性があります。なお、当社グループは、現在船舶火災に関係した損害賠償請求訴訟を提起されており、今後裁判を通じて、当社の法的責任の有無などを確認していきたいと考えております。

(6) 為替変動による影響

当社グループは、海外との取引につきましては、円建てでの決済を基本としておりますが、最近ではドル建てによる取引が増加傾向にあり、通貨スワップ等によるリスクヘッジを実需の範囲内で行なっております。これにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 原材料の調達価格の急騰・高騰リスク

当社グループは、市況価格に影響を受ける原材料を使用して、製造、販売活動を行っております。想定を上回る原材料の調達価格の急騰、高騰により、日常の生産活動のなかでのコスト低減努力や製品価格の改定で原材料の調達価格の上昇分を吸収できない場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

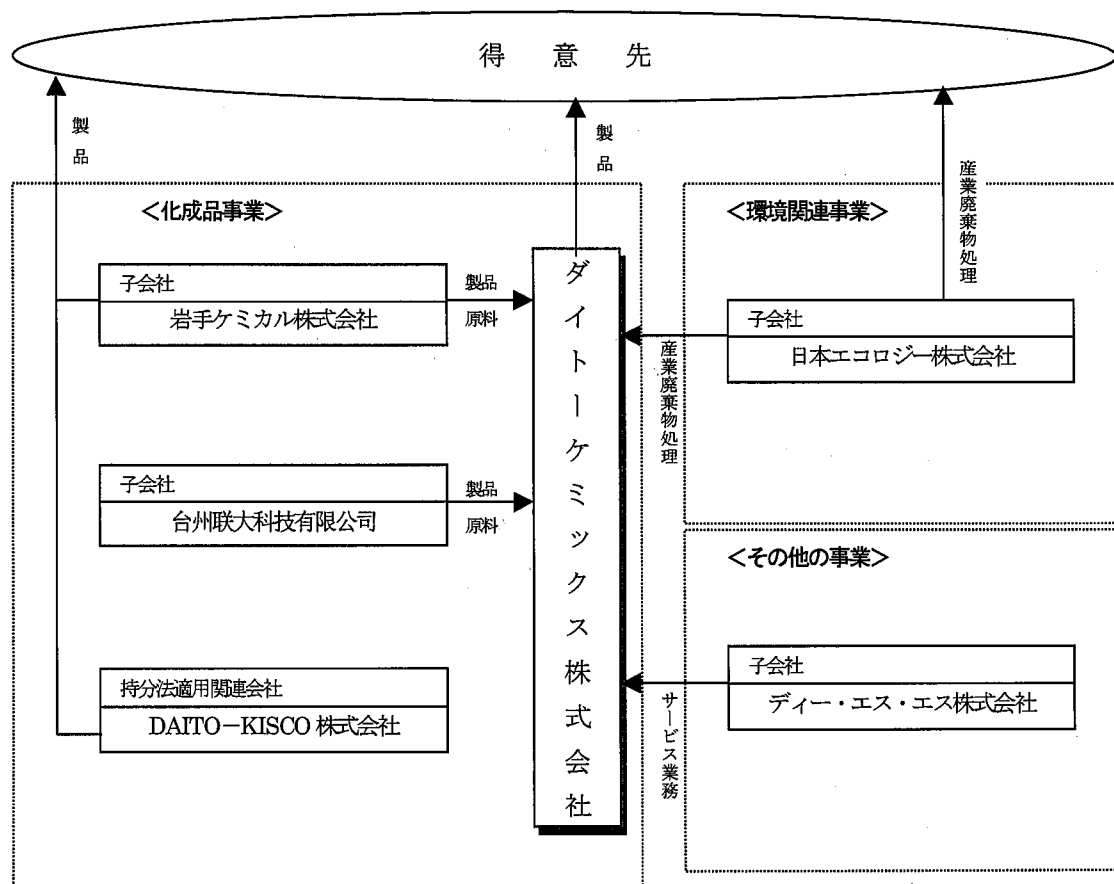
Ⅱ. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社4社、関連会社1社で構成されており、「化成品事業」として各種化成品の製造・販売を主な事業とし、「環境関連事業」として産業廃棄物の処理を行っているほか、「その他の事業」として受託業務等の事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	売 上 区 分	事 業 に 係 わ る 位 置 付 け
化成品事業	感光性材料及び印刷材料	当社および台州联大科技有限公司が製造・販売しているほか、一部、岩手ケミカル株式会社が製造・販売しております。また、当社は岩手ケミカル株式会社および台州联大科技有限公司から製品・原料の一部を購入しております。
	写真材料及び記録材料	当社が製造・販売しております。
	医薬中間体	当社が製造・販売しております。
	その他化成品	当社は高分子添加剤、一般化成品を製造・販売しているほか、岩手ケミカル株式会社から製品の一部を購入しております。また、岩手ケミカル株式会社は食品添加物を製造・販売しております。
環境関連事業	産業廃棄物の処理	日本エコロジー株式会社は産業廃棄物の処理および再生事業を主な業務としており、一部当社が産業廃棄物処理を委託しております。
その他の事業	受託業務等	ディー・エス・エス株式会社は物流管理、生産補助、環境・設備保全等の業務請負を主な業務としており、主に当社が業務委託をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 子会社4社は、連結子会社であります。

Ⅲ. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、スペシャリティ・ファインケミカルメーカーとして、技術革新のスピードの速い事業分野において、最先端の技術に基づく高品質な精密化学製品を製造し、提供していくことを事業の柱としており、これらの事業を通じて、豊かな社会づくりに貢献していくことを企業理念としております。

また、経営にあたっては、株主、取引先、社員、地域などすべての人を顧客と考え、創造と革新に挑戦し、迅速に対応していくことを行動指針として活動しております。

2. 目標とする経営指標

当社グループは、現在、平成20年度末までの中期目標として「構造改革プラン」に取り組んでおります。生産拠点の再編による生産性の向上、原価低減を目指すとともに、技術開発力の向上をはかり売上拡大を図ってまいります。その結果として、平成21年度には連結経常利益率5%以上を目標にかかげております。

3. 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、コンプライアンスを遵守し、「顧客本位」の経営を基本にグループシナジー効果をより強化し、グループ全体の国際競争力を強化してまいります。

特に、次のことに重点をおき、収益基盤の強化を図っております。

- (1) 大阪工場を縮小して、静岡工場、福井工場に生産機能を集約し、生産性の向上を図り、原価低減を目指す構造改革に取り組んでおります。
- (2) 提案型開発に磨きをかけ、将来の市場や技術の主流となる開発に注力して、新しい材料を顧客に提供し、業容の拡大に取り組んでおります。
- (3) 顧客本位の立場から、スピード、タイミング、品質、コスト、安全、環境などの要望を満たす「ものづくり」の基本に立ち返り、迅速に対応するよう取り組んでおります。

また、当社グループは、既述の経営戦略を早期に実現するため、今後対処すべき課題として、研究・開発技術の拡充および人材育成にさらなる注力を図ってまいります。

なお、今後とも、地球環境保護を積極的に推進していくことを基本にP R T R（化学物質排出移動量届出制度）対応、使用資源の削減、回収、再資源化に全社を挙げて取り組んでまいります。

4. その他、会社の経営上重要な事項

(1) 船舶火災による訴訟に関する件

平成16年10月に地中海で発生した船舶火災に関し、当社が製造した製品を、定期コンテナ船を通じて海外に輸送しようとしていた国際的な商社（以下「被告商社」といいます。）を被告として、平成17年10月、保険会社及び船会社が、それぞれ東京地方裁判所に提起しました。訴額の総額は約6億27百万円となっております。さらに、平成19年9月及び10月に国内販売したメーカーとして、当社を被告とした訴額の総額約6億65百万円とする訴訟を東京地方裁判所に提起され、現在係争中であります。

当社製品については、被告商社を通じて、既に何度も同様の海上輸送がなされてきましたが、今まで、本件のような船舶火災を経験したことはありませんでした。現時点では、火災の具体的原因やこれに対する当社製品の関連性などの事実関係は未だ明らかとなっておらず、被告商社および当社の法的責任などについても明らかではありません。また、当社としても、当社の法的責任の有無などについて十分に確認はできておらず、現時点では本訴訟の帰結につき予測することはできません。

訴訟の推移によっては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性はありますが、現時点ではその影響は不明であります。

IV. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間期末 (平成18年9月30日)		当中間期末 (平成19年9月30日)		前 期 末 (平成19年3月31日)		対前期末比 増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%		%	
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	2,004		2,174		3,473		△ 1,298
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	2,833		3,007		2,898		109
3. 有 価 証 券	100		797		100		696
4. た な 卸 資 産	3,444		3,285		3,452		△ 167
5. そ の 他	500		769		669		99
貸 倒 引 当 金	△ 2		△ 2		△ 2		△ 0
流 動 資 産 合 計	8,880	49.0	10,030	50.6	10,591	53.4	△ 560
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産							
1. 建 物 及 び 構 築 物	2,179		1,996		2,076		△ 80
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,072		1,905		2,089		△ 183
3. 土 地	2,350		3,283		2,350		932
4. そ の 他	420		606		523		82
(有形固定資産合計)	7,022	38.7	7,791	39.3	7,040	35.5	751
(2) 無 形 固 定 資 産	5	0.0	8	0.0	7	0.0	1
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産							
1. 投 資 有 価 証 券	1,641		1,474		1,594		△ 120
2. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	—		209		295		△ 85
3. 前 払 年 金 費 用	137		187		185		1
4. そ の 他	442		122		125		△ 2
(投資その他の資産合計)	2,221	12.3	1,993	10.1	2,200	11.1	△ 206
固 定 資 産 合 計	9,249	51.0	9,793	49.4	9,247	46.6	545
資 産 合 計	18,130	100.0	19,824	100.0	19,839	100.0	△ 14

(単位:百万円)

科 目	前中間期末 (平成18年9月30日)		当中間期末 (平成19年9月30日)		前 期 末 (平成19年3月31日)		対前期末比 増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%		%	
I 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	791		982		819		162
2. 短 期 借 入 金	1,258		560		326		233
3. 一 年 以 内 償 還 社 債	—		56		56		—
4. 賞 与 引 当 金	259		306		308		△ 2
5. 役 員 賞 与 引 当 金	—		0		3		△ 2
6. そ の 他	684		709		912		△ 203
流 動 負 債 合 計	2,993	16.5	2,614	13.2	2,427	12.2	187
II 固 定 負 債							
1. 社 債	—		1,866		1,894		△ 28
2. 長 期 借 入 金	1,500		1,640		1,720		△ 80
3. 退 職 給 付 引 当 金	34		19		26		△ 7
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	116		148		133		14
5. そ の 他	412		292		344		△ 51
固 定 負 債 合 計	2,063	11.4	3,966	20.0	4,118	20.8	△ 152
負 債 合 計	5,056	27.9	6,581	33.2	6,546	33.0	35
(純 資 産 の 部)							
I 株 主 資 本							
1. 資 本 金	2,901		2,901		2,901		—
2. 資 本 剰 余 金	4,421		4,421		4,421		—
3. 利 益 剰 余 金	5,855		6,052		6,053		△ 1
4. 自 己 株 式	△ 662		△ 663		△ 663		△ 0
株 主 資 本 合 計	12,515	69.0	12,710	64.1	12,712	64.1	△ 1
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等							
1. その他有価証券評価差額金	422		336		407		△ 70
2. 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	14		17		26		△ 9
3. 為 替 換 算 調 整 勘 定	90		138		111		27
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	526	2.9	493	2.5	544	2.7	△ 51
III 少 数 株 主 持 分	32	0.2	39	0.2	35	0.2	3
純 資 産 合 計	13,073	72.1	13,243	66.8	13,293	67.0	△ 49
負 債 及 び 純 資 産 合 計	18,130	100.0	19,824	100.0	19,839	100.0	△ 14

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 中 間 期			当 中 間 期			対前中間期比	前 期		
	〔 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 〕			〔 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 〕				〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕		
	金 額	百分比		金 額	百分比			増減	金 額	百分比
I 売 上 高		6,513	100.0		6,767	100.0	253		13,426	100.0
II 売 上 原 価		5,423	83.3		5,721	84.5	297		11,253	83.8
売 上 総 利 益		1,089	16.7		1,046	15.5	△ 43		2,172	16.2
III 販売費及び一般管理費		789	12.1		769	11.4	△ 20		1,597	11.9
営 業 利 益		300	4.6		277	4.1	△ 23		575	4.3
IV 営 業 外 収 益										
1. 受 取 利 息	1			8				7		
2. 受 取 配 当 金	7			10				14		
3. 為 替 差 益	6			—				12		
4. 雑 収 入	11	27	0.4	20	39	0.6	12	28	62	0.5
V 営 業 外 費 用										
1. 支 払 利 息	21			37				45		
2. 持分法による投資損失	45			42				95		
3. 雑 損 失	17	84	1.3	27	107	1.6	23	93	234	1.7
経 常 利 益		243	3.7		209	3.1	△ 34		403	3.0
VI 特 別 損 失										
1. 固定資産廃棄除却損	2			5				9		
2. たな卸資産処分損	—			—				6		
3. たな卸資産評価損	—			151				—		
4. 投資有価証券売却損	—			32				—		
5. 投資有価証券評価損	—	2	0.0	32	221	3.3	219	—	16	0.1
税 金 等 調 整 前 中 間 (当期)純利益又は純損失		241	3.7		△ 12	△ 0.2	△ 253		387	2.9
法人税、住民税及び事業税	73			26				120		
法 人 税 等 調 整 額	42	116	1.8	△ 72	△ 45	△ 0.7	△ 161	△ 90	30	0.3
少 数 株 主 利 益		0	0.0		1	0.0	0		2	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益		124	1.9		31	0.5	△ 92		355	2.6

(3)中間連結株主資本等変動計算書

前中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	2,901	4,421	5,765	△ 661	12,426
前中間期中の変動額					
利益処分による利益配当	—	—	△ 32	—	△ 32
利益処分による役員賞与	—	—	△ 1	—	△ 1
中間純利益	—	—	124	—	124
自己株式の取得	—	—	—	△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
前中間期中の変動額合計	—	—	89	△ 1	88
平成18年9月30日残高	2,901	4,421	5,855	△ 662	12,515

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	533	—	74	608	55	13,089
前中間期中の変動額						
利益処分による利益配当	—	—	—	—	—	△ 32
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	△ 1
中間純利益	—	—	—	—	—	124
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 1
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)	△ 111	14	15	△ 81	△ 22	△ 104
前中間期中の変動額合計	△ 111	14	15	△ 81	△ 22	△ 16
平成18年9月30日残高	422	14	90	526	32	13,073

当中間期(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	2,901	4,421	6,053	△ 663	12,712
当中間期中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 32	—	△ 32
中間純利益	—	—	31	—	31
自己株式の取得	—	—	—	△ 1	△ 1
自己株式の処分	—	0	—	0	0
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
当中間期中の変動額	—	0	△ 1	△ 0	△ 1
平成19年9月30日残高	2,901	4,421	6,052	△ 663	12,710

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	407	26	111	544	35	13,293
当中間期中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 32
中間純利益	—	—	—	—	—	31
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 1
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)	△ 70	△ 9	27	△ 51	3	△ 48
当中間期中の変動額	△ 70	△ 9	27	△ 51	3	△ 49
平成19年9月30日残高	336	17	138	493	39	13,243

前期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	2,901	4,421	5,765	△ 661	12,426
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当	—	—	△ 32	—	△ 32
剰余金の配当	—	—	△ 32	—	△ 32
利益処分による役員賞与	—	—	△ 2	—	△ 2
当期純利益	—	—	355	—	355
自己株式の取得	—	—	—	△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	287	△ 1	285
平成19年3月31日残高	2,901	4,421	6,053	△ 663	12,712

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	533	—	74	608	55	13,089
連結会計年度中の変動額						
利益処分による利益配当	—	—	—	—	—	△ 32
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 32
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	△ 2
当期純利益	—	—	—	—	—	355
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 1
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△ 126	26	36	△ 63	△ 19	△ 82
連結会計年度中の変動額合計	△ 126	26	36	△ 63	△ 19	203
平成19年3月31日残高	407	26	111	544	35	13,293

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間期	当中間期	対前中間 末比 増減	前 期
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金 額	金 額		金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益または純損失	241	△ 12		387
2. 減 価 償 却 費	354	408		734
3. 投資有価証券評価損	—	32		—
4. 前払年金費用の増減額	62	△ 1		13
5. 退職給付引当金の増減額	△ 18	5		△ 25
6. 役員退職慰労引当金の増減額	△ 24	17		△ 7
7. 受取利息及び受取配当金	△ 9	△ 19		△ 22
8. 支 払 利 息	21	37		45
9. 持分法による投資損益	45	42		95
10. 売上債権の増減額	149	△ 139		85
11. たな卸資産の増減額	△ 261	144		△ 268
12. 仕入債務の増減額	90	129		120
13. 役員賞与の支払額	△ 1	—		△ 2
14. そ の 他	64	46		133
小 計	714	690	△ 24	1,289
15. 利息及び配当金の受取額	6	22		18
16. 利息の支払額	△ 21	△ 36		△ 43
17. 法人税等の支払額	△ 16	△ 143		△ 22
営業活動によるキャッシュ・フロー	683	533	△ 150	1,241
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有価証券の取得による支出	—	△ 696		—
2. 有形固定資産の取得による支出	△ 333	△ 1,298		△ 559
3. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	37		—
4. 投資有価証券の取得による支出	△ 62	△ 57		△ 62
5. 連結子会社の持分の譲受による支出	△ 22	—		△ 22
6. 関連会社への貸付による支出	△ 373	—		△ 373
7. 関連会社への貸付金の回収に伴う収入	—	81		—
8. そ の 他	△ 22	1		12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 814	△ 1,931	△ 1,116	△ 1,006
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金増減額	△ 151	—		△ 100
2. 長期借入による収入	100	300		400
3. 長期借入金の返済による支出	—	△ 146		△ 1,063
4. 社債による収入	—	—		1,897
5. 社債の償還による支出	—	△ 28		—
6. 自己株式の取得による支出	△ 1	△ 1		△ 1
7. 親会社の配当金の支払額	△ 32	△ 32		△ 64
8. そ の 他	—	0		—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 85	91	177	1,067
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	10	7	△ 2	9
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 206	△ 1,298	△ 1,092	1,312
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,260	3,573	1,312	2,260
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,054	2,274	220	3,573

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 4社 日本エコロジー株式会社、ディー・エス・エス株式会社、岩手ケミカル株式会社
台州联大科技有限公司

なお、当中間期において連結子会社でありましたダイソー技研株式会社は株式を売却したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数 1社 DAITO-KISCO株式会社

3. 連結子会社等の中間決算日等に関する事項

連結子会社等の中間決算日は、台州联大科技有限公司及びDAITO-KISCO株式会社を除きすべて中間連結決算日と一致しております。台州联大科技有限公司及びDAITO-KISCO株式会社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法) によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出) によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物 6～60年 機械装置及び運搬具 3～10年

② 無形固定資産

定額法によっております。

但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し当中間期においての負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員の賞与の支給に備えるため、当中間期においての負担すべき支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生時の会計年度に全額を費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 通貨オプション、通貨スワップ

ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建の予定取引

③ ヘッジ方針

社内規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、通貨スワップ取引等を行っております。通貨スワップ取引等について、実需の範囲内で行うこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) 連結納税制度の適用

当中間期から連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準の適用）

当社及び国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間期から同会計基準を適用しております。

これにより営業利益及び経常利益は16百万円減少し、税金等調整前中間純利益は167百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

（有形固定資産の減価償却の方法）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ2百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

追加情報

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間期より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ36百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前 中 間 期 末	当 中 間 期 末	前 期 末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	22,939 百万円	23,568 百万円	23,214 百万円
2. 担保に供している資産及び対応する債務			
有形固定資産	1,135 百万円	961 百万円	1,106 百万円
投資その他の資産	296 百万円	218 百万円	262 百万円
計	1,431 百万円	1,179 百万円	1,369 百万円
上記に対応する債務			
長期借入金	1,168 百万円	940 百万円	996 百万円
(1年以内返済予定分を含む)			

3. 偶発債務

船舶火災による訴訟の件

当社は平成16年10月に発生した船舶火災に関し、平成19年9月21日及び平成19年10月17日に保険会社及び船会社から損害賠償請求(請求総額665百万円)の訴訟を提起されました。

なお、当該損害賠償請求と同様の請求が、平成17年10月に当社製品を輸送していた商社を被告とする求償金請求訴訟及び損害賠償請求訴訟として保属中であります。

訴訟の推移によっては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性はありますが、現時点でのその影響は不明であります。

(中間連結損益計算書関係)

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
従業員給与	144 百万円	137 百万円	325 百万円
役員報酬	91 百万円	75 百万円	176 百万円
賞与引当金繰入額	38 百万円	44 百万円	49 百万円
役員賞与引当金繰入額	—	0 百万円	3 百万円
退職給付費用	10 百万円	15 百万円	18 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	18 百万円	18 百万円	34 百万円
運賃	35 百万円	31 百万円	72 百万円
研究開発費	197 百万円	245 百万円	425 百万円
減価償却費	9 百万円	6 百万円	19 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間期

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期株式数 (千株)	当中間期増加株式数 (千株)	当中間期減少株式数 (千株)	当中間期末株式数 (千株)
発行済株式数				
普通株式	11,900	—	—	11,900
合計	11,900	—	—	11,900
自己株式				
普通株式(注)	926	2	—	928
合計	926	2	—	928

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	32	3	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの
前中間期

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	32	利益剰余金	3	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間期

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期株式数 (千株)	当中間期増加株式数 (千株)	当中間期減少株式数 (千株)	当中間期末株式数 (千株)
発行済株式数				
普通株式	11,900	—	—	11,900
合計	11,900	—	—	11,900
自己株式				
普通株式(注)	929	2	1	930
合計	929	2	1	930

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2千株及び減少1千株は、単元未満株式の買取り及び売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	32	3	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	32	利益剰余金	3	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前期

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期株式数 (千株)	当中間期増加株式数 (千株)	当中間期減少株式数 (千株)	当中間期末株式数 (千株)
発行済株式数				
普通株式	11,900	—	—	11,900
合計	11,900	—	—	11,900
自己株式				
普通株式(注)	926	3	—	929
合計	926	3	—	929

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	32	3	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	32	3	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	32	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前 中 間 期 当 中 間 期 前 期

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間(期末)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,004 百万円	2,174 百万円	3,473 百万円
有価証券勘定	100 百万円	797 百万円	100 百万円
短期債券	△ 50 百万円	△ 696 百万円	—
現金及び現金同等物	2,054 百万円	2,274 百万円	3,573 百万円

(有価証券関係)

前中間期末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対 照表計上額	差 額
株 式	597	1,307	709
債 券 (地 方 債)	50	50	△ 0
合 計	647	1,357	709

2. 時価評価されていない有価証券

(単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	50
非 上 場 株 式	24
関 連 会 社 株 式	308

当中間期末(平成19年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	中間連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	596	596	0
社 債	100	99	△ 0
合 計	696	696	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対 照表計上額	差 額
株 式	623	1,189	566

3. 時価評価されていない有価証券

(単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	100
非 上 場 株 式	24
関 連 会 社 株 式	259

前期末(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	598	1,282	684

2. 時価評価されていない有価証券

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	100
非 上 場 株 式	24
関 連 会 社 株 式	286

(デリバティブ取引関係)

前中間期、当中間期及び前期のいずれにおいてもデリバティブ取引についてはヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間期(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	化成品事業	環境関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,766	745	1	6,513	—	6,513
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	37	214	252	(252)	—
計	5,766	783	215	6,765	(252)	6,513
営 業 費 用	5,590	672	211	6,475	(262)	6,212
営 業 利 益	175	110	4	290	10	300

当中間期(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	化成品事業	環境関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,884	882	0	6,767	—	6,767
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	31	193	225	(225)	—
計	5,884	913	194	6,992	(225)	6,767
営 業 費 用	5,733	799	189	6,723	(232)	6,490
営 業 利 益	150	113	4	269	7	277

前期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	化成品事業	環境関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,873	1,549	3	13,426	—	13,426
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	74	437	511	(511)	—
計	11,873	1,624	440	13,938	(511)	13,426
営 業 費 用	11,543	1,417	427	13,387	(536)	12,851
営 業 利 益	330	207	13	550	24	575

(注)1.事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2.事業区分の主な内容

- (1)化成品事業・・・感光性材料及び印刷材料・写真材料及び記録材料・医薬中間体・その他化成品
- (2)環境関連事業・・・産業廃棄物の処理および再生事業等
- (3)その他の事業・・・物流管理、生産補助、環境・設備保全等の請負業務等

3.「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間期より適用しております。

この結果、営業利益は「化成品事業」が16百万円減少しております。

4.「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当中間期より、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方による場合と比較して、営業利益は「化成品事業」が2百万円、「環境関連事業」が0百万円、それぞれ減少しております。

5.「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当中間期より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方による場合と比較して、営業利益は「化成品事業」が35百万円、「環境関連事業」が1百万円、「その他の事業」が0百万円、それぞれ減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間期(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

I 海外売上高	658
II 連結売上高	6,513
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	10.1 %

当中間期(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

I 海外売上高	1,488
II 連結売上高	13,426
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	11.1 %

(注)1. 国又は地域の区分は地理的接近度によっており、米国・アジア等に区分しておりますが、連結売上高に占める各区分毎の売上高の割合は、いずれも10%未満であります。

2. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

	前中間期 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間期 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,188円68銭	1,203円68銭	1,208円44銭
1株当たり中間(当期)純利益額	11円35銭	2円91銭	32円37銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間期 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間期 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の中間(当期)純利益	124 百万円	31 百万円	355 百万円
普通株主に帰属しない金額	一 百万円	一 百万円	一 百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	124 百万円	31 百万円	355 百万円
普通株式の期中平均株式数	10,972 千株	10,969 千株	10,971 千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

V. 中間個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 中 間 期 末 平成18年9月30日現在		当 中 間 期 末 平成19年9月30日現在		前 期 末 平成19年3月31日現在		対前期末比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
I 流動資産							
1. 現金及び預金	1,672		1,861		3,086		△ 1,224
2. 売掛金	2,414		2,592		2,511		80
3. 有価証券	100		797		100		696
4. たな卸資産	3,335		3,097		3,352		△ 255
5. その他	508		787		603		184
流動資産合計	8,031	47.1	9,136	48.7	9,653	51.7	△ 517
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	1,658		1,505		1,578		△ 72
2. 機械及び装置	1,817		1,647		1,811		△ 164
3. 土地	2,194		2,194		2,194		—
4. その他	796		842		891		△ 48
(有形固定資産合計)	6,467	37.9	6,190	33.0	6,475	34.7	△ 285
(2) 無形固定資産	4	0.0	7	0.1	6	0.0	1
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	1,332		1,214		1,307		△ 93
2. 前払年金費用	137		187		183		4
3. その他	1,089		2,006		1,046		959
(投資その他の資産合計)	2,558	15.0	3,407	18.2	2,537	13.6	870
固定資産合計	9,031	52.9	9,606	51.3	9,019	48.3	586
資産合計	17,062	100.0	18,742	100.0	18,673	100.0	69

(単位:百万円)

(単位:百万円)

科 目	前 中 間 期 末		当 中 間 期 末		前 期 末		対前期末比
	平成18年 9 月30日現在		平成19年 9 月30日現在		平成19年 3 月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%		%	
I 流 動 負 債							
1. 買 掛 金	753		884		754		129
2. 短 期 借 入 金	1,258		560		326		233
3. 一 年 以 内 社 債	—		56		56		—
4. 賞 与 引 当 金	185		230		235		△ 5
5. そ の 他	634		566		872		△ 305
流 動 負 債 合 計	2,831	16.6	2,297	12.3	2,245	12.0	52
II 固 定 負 債							
1. 社 債	—		1,866		1,894		△ 28
2. 長 期 借 入 金	1,500		1,640		1,720		△ 80
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	78		96		85		11
4. そ の 他	410		292		343		△ 51
固 定 負 債 合 計	1,988	11.6	3,894	20.8	4,042	21.6	△ 148
負 債 合 計	4,819	28.2	6,192	33.0	6,287	33.7	△ 95
(純 資 産 の 部)							
I 株 主 資 本	11,806	69.2	12,195	65.1	11,951	64.0	244
1. 資 本 金	2,901	17.0	2,901	15.5	2,901	15.5	—
2. 資 本 剰 余 金	4,421	25.9	4,421	23.6	4,421	23.7	—
(1)資 本 準 備 金	4,421		4,421		4,421		—
(2)そ の 他 資 本 剰 余 金	—		0		—		0
3. 利 益 剰 余 金	5,146	30.2	5,536	29.6	5,291	28.3	245
(1)利 益 準 備 金	245		245		245		—
(2)そ の 他 利 益 剰 余 金							
別 途 積 立 金	4,368		4,368		4,368		—
繰 越 利 益 剰 余 金	533		923		678		245
4. 自 己 株 式	△ 662	△ 3.9	△ 663	△ 3.6	△ 663	△ 3.6	△ 0
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	436	2.6	354	1.9	433	2.3	△ 79
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	422	2.5	336	1.8	407	2.2	△ 70
2. 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	14	0.1	17	0.1	26	0.1	△ 9
純 資 産 合 計	12,242	71.8	12,550	67.0	12,385	66.3	165
負 債 及 び 純 資 産 合 計	17,062	100.0	18,742	100.0	18,673	100.0	69

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 中 間 期 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日		当 中 間 期 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日		対前中間期比	前 期 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
I 売 上 高	5,539	100.0	5,682	100.0	142	11,457	100.0
II 売 上 原 価	4,758	85.9	4,945	87.0	186	9,894	86.4
III 売 上 総 利 益	780	14.1	737	13.0	△ 43	1,562	13.6
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	633	11.4	631	11.1	△ 1	1,277	11.2
V 営 業 利 益	147	2.7	105	1.9	△ 42	285	2.5
VI 営 業 外 収 益	97	1.8	197	3.5	99	171	1.5
VII 営 業 外 費 用	45	0.8	73	1.3	27	152	1.3
経 常 利 益	199	3.6	228	4.0	29	303	2.7
VIII 特 別 利 益	—	—	136	2.4	136	—	—
IX 特 別 損 失	2	0.0	189	3.3	186	71	0.6
税引前中間（当期）純利益	197	3.6	176	3.1	△ 20	232	2.0
法人税、住民税及び事業税	7	0.1	△ 31	△ 0.6	△ 39	14	0.1
法人税等調整額	49	0.9	△ 69	△ 1.2	△ 119	△ 100	△ 0.8
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	140	2.5	278	4.9	137	318	2.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	2,901	4,421	4,421	245	6,868	△ 2,074	5,039	△ 661	11,700
中間期中の変動額									
利益処分による利益配当	—	—	—	—	—	△ 32	△ 32	—	△ 32
別途積立金の取崩	—	—	—	—	△ 2,500	2,500	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	140	140	—	140
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間期中の変動額合計	—	—	—	—	△ 2,500	2,607	107	△ 1	106
平成18年9月30日残高	2,901	4,421	4,421	245	4,368	533	5,146	△ 662	11,806

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	533	—	533	12,233
中間期中の変動額				
利益処分による利益配当	—	—	—	△ 32
別途積立金の取崩	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	140
自己株式の取得	—	—	—	△ 1
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)	△ 111	14	△ 97	△ 97
中間期中の変動額合計	△ 111	14	△ 97	9
平成18年9月30日残高	422	14	436	12,242

当中間期(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
						別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	2,901	4,421	—	4,421	245	4,368	678	5,291	△ 663	11,951	
中間期中の変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△ 32	△ 32	—	△ 32	
中間純利益	—	—	—	—	—	—	278	278	—	278	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 1	△ 1	
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—	0	0	
株主資本以外の項目の中間期中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間期中の変動額合計	—	—	0	0	—	—	245	245	△ 0	244	
平成19年9月30日残高	2,901	4,421	0	4,421	245	4,368	923	5,536	△ 663	12,195	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	407	26	433	12,385
中間期中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 32
中間純利益	—	—	—	278
自己株式の取得	—	—	—	△ 1
自己株式の処分	—	—	—	0
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)	△ 70	△ 9	△ 79	△ 79
中間期中の変動額合計	△ 70	△ 9	△ 79	165
平成19年9月30日残高	336	17	354	12,550

前 期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	2,901	4,421	4,421	245	6,868	△ 2,074	5,039	△ 661	11,700	
事業年度中の変動額										
利益処分による利益配当	—	—	—	—	—	△ 32	△ 32	—	△ 32	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 32	△ 32	—	△ 32	
別途積立金の取崩	—	—	—	—	△ 2,500	2,500	—	—	—	
当期純利益	—	—	—	—	—	318	318	—	318	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△ 1	△ 1	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△ 2,500	2,752	252	△ 1	250	
平成19年3月31日残高	2,901	4,421	4,421	245	4,368	678	5,291	△ 663	11,951	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	533	—	533		12,233
事業年度中の変動額					
利益処分による利益配当	—	—	—	△ 32	
剰余金の配当	—	—	—	△ 32	
別途積立金の取崩	—	—	—	—	
当期純利益	—	—	—	318	
自己株式の取得	—	—	—	△ 1	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 126	26	△ 99	△ 99	
事業年度中の変動額合計	△ 126	26	△ 99	151	
平成19年3月31日残高	407	26	433		12,385